

2021年3月11日  
第134号

# 全労連 憲法 平和闘争ニュース

全労連  
憲法・平和グループ

東日本大震災・福島原発事故から10年 原発をなくす全国連絡会がイレブンアクション  
**原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を実現しよう!**  
**ふくしまの真の復興、いのち、健康、地域を守る政治をつくろう!**

東日本大震災・福島第一原発事故から10年の3月11日昼、全労連も参加する原発をなくす全国連絡会は、新宿駅西口でロングラン宣伝を行い、10団体36人が参加。「原発を廃止し、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法の制定を求める請願署名」は72人の方にご協力いただきました。原発の廃炉作業は進まず、福島からの避難者は8万人を超えていると言われていています。福島の切り捨てを許さず、福島の真の復興、原発ゼロ・再生可能エネルギーへ転換させるためには、政権を変えることが必要です。市民と野党の共闘で政治を変えるために、各地で奮闘しましょう。



8人の弁護士が訴えを行い、日本共産党の笠井亮衆議院議員は、「原発ゼロ基本法案は3年間棚ざらし。基本法の実現は未来への希望。いのち、健康、生業を守る政治をつくろう」と呼びかけました。

全労連の川村好伸副議長は、「原発事故から10年が経過し、被害者切り捨てが進んでいる。国と東電は損害への全面賠償、原発事故の早期収束、生活と生業の再建への支援を行え」、「福島の現状は、人間と原発は共存できないことを示している。原発ゼロ、再生可能エネルギーに転換させる原発ゼロ基本法を実現するために声をあげよう」と訴えました。

## ●全教 東日本大震災・福島第一原発事故から10年

### 2020年度「被災地を見る・歩く・考える」行動を開催!

全教は3月6日、「被災地を見る・歩く・考える」行動をオンラインで開催しました。今年は福島県の現地取材を行い、教育関係者や青年から話を聞き取り、復興に携ってこられた福島大学名誉教授の鈴木浩先生の講演をそれぞれ映像にし、当日は3本の映像を視聴した後、交流会で思いや感想を語り合いました。「毎年3.11には子どもたちに震災の話を続けてきた」、「被災地を忘れていた自分」、「子どもたちに実相をどう伝えていくのか」、「今をどう生きるのかが問われている」など語られました。

(全教 憲法・平和・核兵器廃絶メールニュース第277号より)

